

2019年度 第1回町田市産業振興計画推進委員会
議事要旨

日時 2019年10月25日（金）17時～19時

場所 町田市庁舎5階 5-3会議室

出席者

大久保 英敏	委員（委員長）	玉川大学大学院工学研究科 教授 工学部情報通信工学科 教授
加藤 寛之	委員（副委員長）	法政大学社会学部社会政策科学科 教授
佐藤 正志	委員	町田商工会議所 専務理事
伊藤 亨	委員	株式会社町田新産業創造センター 専務取締役
菅野 英昭	委員	多摩高度化事業協同組合 事務局長
太細 貞治	委員	町田市経営診断協会 理事長
安藤 美紀子	委員	株式会社日本政策金融公庫 八王子支店長
小山 克己	委員	株式会社三和 代表取締役
大野 純一	委員	株式会社ソフト開発 代表取締役
西村 靖生	委員	小田急電鉄株式会社 生活創造事業本部まちづくり推進部 主幹

欠席者

なし

事務局

町田市経済観光部長 井上 誠
町田市経済観光部産業政策課長 増山 哲生
町田市経済観光部産業政策課担当係長 佐藤 健
町田市経済観光部産業政策課主任 竹中 圭二
町田市経済観光部産業政策課主任 桑原 沙織
町田市経済観光部産業政策課主任 五十嵐 貴哉

傍聴者

なし

次第

- 1 開会
- 2 委嘱書交付
- 3 木島副市長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 委員長・副委員長の選任
- 6 町田市産業振興計画推進委員会の概要説明
- 7 報告
 - (1) 「町田市新・産業振興計画」(2014～2018年度)取組結果の報告
- 8 議題
 - (1) 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の進捗報告について
 - (2) 2019年度下期以降の取り組みの推進について
- 9 その他

配布資料

- 資料1 委員名簿
- 資料2 町田市産業振興計画推進委員会設置要綱
- 資料3 町田市新・産業振興計画(2014～2018年度)取組結果報告書
- 資料4 町田市産業振興計画19-28の概要
- 資料5 町田市産業振興計画19-28前期実行計画(2019～2023年度)進捗状況

- 1 開会
- 2 委嘱書交付
- 3 木島副市長挨拶
- 4 委員紹介
- 5 委員長・副委員長の選任
大久保委員が委員長、加藤委員が副委員長として選任された。
- 6 町田市産業振興計画推進委員会の概要説明
事務局から資料2について説明を行った。
- 7 報告
 - (1) 「町田市新・産業振興計画」(2014～2018年度)取組結果の報告
事務局から資料3について説明を行った。

■加藤副委員長

町田市の有効求人倍率が上がった、納税義務者数が増えたのは何か背景があるのか。

■事務局

人口増加のためで、それに比例して納税義務者も増えたと考えている。子育て施策等の成果もあり、働く世代が流入している。

8 議題

(1) 「町田市産業振興計画19-28」前期実行計画の進捗報告について事務局から資料4、5について説明を行った。

■加藤副委員長

10月の知財シンポジウムを聴講したが、聴衆の方々が起業家や、地元でビジネスをしている方が非常に多かったことがすごく印象に残った。こういう取り組みは、町田市のブランドを立ち上げたり、新しいビジネスチャンスを広げていく上で、とても大切なことだと感じたため、今後とも頑張っていたきたい。

■大久保委員長

私も参加したが、活発な議論があって、皆さん盛り上がっていた。私たちもこの周知活動に協力させていただきたいなという話はしていた。予算がない場合は、産学連携などを活用したい。

■加藤副委員長

私の専門は造船産業の産業集積などですが、造船所やそのサプライヤーで収益性がずっと悪かったが、その中でも比較的健闘しているのがファミリー企業である。造船の場合は規模が大きい話だが、町田市として「つなぐ」チャレンジでの事業継承支援という試みを続けていくことはすごく大事だと思う。

■伊藤委員

事業承継で5件の承継のうち、親族承継3件、従業員承継2件とあるが、従業員承継というのはどういう形か。

■事務局

どちらも高齢に伴う承継だが、先代の影響力が大きいうちに若い世代に引き継ぎたいというような理由であった。

■伊藤委員

町田新産業創造センター（以下、センター）でも日本政策金融公庫と共催でスタートアップ応援セミナーを開催し、内容は従業員として会社を引き継いだ方から事業承継のお話をしてもらった。センターは創業支援の会社ではあるが、事業承継推進ネットワークにも参加しており、創業という形の事業承継があってもよいと思っている。

事業承継には様々な形があり、例えば、そこのお店のファンだった方が、そのお店の味を引き継ぐのも立派な事業承継であると思っている。事業承継というと、親族間の承継の話ばかりにこだわっているような感じがするので、できれば広く見てもらいたいなと思っている。

■大久保委員長

それは、例えば喫茶店の経営を引き継ぐというような事例でもよいのか。

■伊藤委員

いいと思う。センターでクラウドファンディングの事務局をして、以前、町田の老舗の喫茶店が移転を強いられて、移転費用にクラウドファンディングを組成した。移転費用が800万円ぐらいの予定のところ、ほぼ同額が集まった。根強いファンが非常に多いなというのを感じた。そういった地域の応援も事業承継を後押しする形になると思う。

■大久保委員長

町田市としてはクラウドファンディングを積極的に使う方向でいいと思う。

■菅野委員

今年の8月に、「子どもセンターまあち」で子どもたちにもものづくりをしてもらい、その達成感を教えようというイベントをした。ものづくり離れが進み、10年後にはものづくりをする大人がいなくなるかもしれないということもあるが、当日は700人ぐらい集まり、非常に盛況だった。

このような取り組みも事例の1つにも入るのではないかと思うが、どうか。

■事務局

広い点では入るかとは思いますが、ただ、この「実行計画」は、ある程度具体的に取り組みを示した計画なので、記載された取り組みの進捗をなぞったというのがこの報告資料である。今後、そういった民間の取り組みなど、多種多様な形で目標を達成することがあるかと思うので、その点については今後整理していきたい。

■大久保委員長

この資料を見ると、スタートで随分頑張られていると感じる。10月からも意気込みを感じるが、今のようなご意見は実行計画の取り組みを、横につなげるような話が必要になってくるのではないかと思う。

ものづくりで教室を開いた。それが例えばコンテストにつながっていくとか、それから大学生も交えて、大学生が町田で仕事をしたいと思えるようなところにつなげていくとか、そういう話になるかなと思う。

■事務局

イベントでは子どもを教える側が、高校生だったり大学生だったり専門学校生だったり、その方自身が今後担い手となるような将来性を見出したり、そういう循環をさせるような取り組みの一端を担っているという点でも、高い評価ができると思う。それが継続的な仕組みになるのか、町田でどう根づかせるのかといった課題もあるが、可能な限り今後の取り組みに反映させたいと思う。

■大久保委員長

今の話を確実なものにしていくには、この委員会も協力する。例えば、私たちも大学側で人材を提供するとか、私たちも講師になっていくとか、そういう協力を町田市にしていけばいいのかなと思う。

■伊藤委員

「拡げる」チャレンジの(2)「新分野・新技術への進出を後押し」の③の(2)「実証実験の支援件数」について。今、センター入居企業が1件、実証実験を実施するという話になっている。このような実証実験に対する支援を強力にやってもらえればすごくありがたいなと思うので、お願いしたい。

(2) 2019年度下期以降の取り組みの推進について
事務局から資料5について説明を行った。

【「立ち上げるチャレンジ」について】

■伊藤委員

「まちだ子ども起業塾」はセンター主催、きらぼし銀行と多摩信用金庫さんにもご協力をいただいている。24名の定員のところで50名近い応募があり、台風の影響で延期となったが、来れなかった方の保護者から「来年もやるんですか」と言われ、非常に興味をお持ちの方が多かった。また来年も同じような形か、もしくはバージョンアップした形で実施していきたいと思っている。

■大久保委員長

「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」というのは重要なコンテストと思うが、この件についてはいかがか。

■伊藤委員

今年で3年目となるが、賞金をあげることが目的ではなくて、テーマを提供した企業と協業してビジネス化することが目的。そのため、ファイナリストに選ばれなかった方でも、いいアイデアはその企業とマッチングしてビジネスにつなげてもらいたいと考えている。

高校生、大学生、社会人が参加しており、小田急電鉄のほうにもご協力願ってテーマを出していただいている。理想は、その中から創業者が出てきて、その創業者の方がセンターに入居を希望されて、大きくなって町田の経済を支えるみたいな形で、今回の事業計画がテーマを提示企業にとっても利益を生むような形がとれば、万々歳だと思っている。

■西村委員

町田市と協働事業として行っている「町田みんなのプラットフォーム」の活用アイデアをコンテストのテーマにしている。このアイデアを何とか実現してあげることによって、駅前を通ったときに「これは自分がやったんだ」というのが実感できるという、より具体的なものになればいいと考えている。

「立ち上げる」チャレンジ、あるいは「拡げる」チャレンジとなるが、ここでの話をうまく連携し、この1項目で終わるのではなくて、様々な施策に広げていけるようにできればと考えている。

■伊藤委員

今回の特徴点として、8月にコワーキングスペースBUSO AGORAをオープンした株式会社キープ・ウィルダイニングさんに町田を盛り上げるために協力しませんかと相談した結果、最終審査会はBUSO AGORAでやらせてもらうことになった。それもまた町田の刺激になればと思っている。

【「拡げるチャレンジ」について】

■菅野委員

「拡げる」チャレンジの(2)のトライアル発注の関係だが、今トライアル商品は増えているのか。トライアル認定をもらったというレア感、ステータスなど、トライアル

認定をもらったメリットをもう少し上げていかないと、みんなが「トライアル認定か、じゃ挑戦しよう」という気にはなっていないと思う。

■事務局

審査会では、各企業がそれぞれ自社の熱意を感じさせるようなプレゼン等いただいて、認定している。認定を受けることの特典としては、認定対象になると、認定された日から2年後の年度末まで、認定対象商品としてカタログ作成のほか、イベントやいろいろなところでPRをする。

さらに、先日、庁舎1階のイベントスタジオを使って、トライアル認定商品の展示会を行った。その日は名産品の販売会も行っていたので、それと合わせたコラボで、町田ならではの商品をご案内した。

また、全国の信用金庫が参加する「よい仕事おこしフェア実行委員会」と協定締結をした。全国の信金のネットワークを使うことによって、今までマッチングの機会が限られていた事業者が全国各地に知れ渡るというチャンスもあるため、これらも活用して、積極的に町田市のトライアル認定というものが日本全国に広がるように力を入れていきたいと考えている。

■菅野委員

「市が購入する際、競争入札によらない随意契約が可能」ということで、積極的に市のほうでトライアルしていただければと思うがどうか。

■事務局

当然、認定商品については、さまざまな庁内会議の席などで、認定対象商品の特徴点などを紹介して、皆さんにぜひ使ってもらおうよう、庁内で周知徹底している。

また、2年前初めてトライアル発注認定制度を受けた商品の庁内説明会を開催して、認定事業者の方に来ていただいて、直接各部署から職員を集めて紹介をした。そういうこともまた検討できればと思っている。

■伊藤委員

実際に発注したという実例はあるか。

■事務局

「消えないまちだ君」というのは、災害停電時のLED街路灯だが、こちらは市で導入しており、それを見て、近隣自治体でもかなりの数が導入されている。

■菅野委員

「消えないまちだ君」は町田市で300本ぐらい買っていただいて、また、市の方が営業までしていただいて、今全国展開しているが、合計で1,000本くらいは売れている。

■大久保委員長

このトライアル認定は、私も5年続けばいいかなと思っていたが、それがどんどん続いて、申請も増えているような状況だと思う。次の課題は、この4つのチャレンジも含めて、全体像を町田市民がわかるようなシンポジウムなど、そういう場をつくるのが次の目標ではないかと思う。そうすると横のつながりが出てくるような気がする。

【「つなぐチャレンジ」について】

■太細委員

国の事業承継の補助金が今年も5月、7月合わせて800件ほど採択されているが、私の

調べでは町田市企業は800社のうちで1社だけ。

東京都も今年から事業承継の助成金が間もなく採択、発表になる段階だが、こちらも1億円の予算をつけているが、200万円上限なので、50社程度。都内で50社というと、町田市はせいぜい1社か2社取ればよいような状況で、もっと広く深く助成事業を拡大していかないといけないのではないかと考えている。

実際、市内の事業者を回ると、事業承継の課題を抱えている企業が多いが、町田商工会議所、多摩ビジネスサポートセンターなどの活動によって、どんなことをやらなきゃいけないかというのは随分広まってきていると思うが、そのきっかけとなるような資金面を後押ししてほしい話をよく聞く。そういう意味で、事業承継の補助事業をぜひ進めていただきたいと思う。

事業承継は単に後継者を探すということよりも、その事業が町田に残る。町田市の財産を残すというような視点から、ぜひそういった補助金を含めた助成事業をやっていたいただきたいと思う。

■伊藤委員

事業承継はナーバスな問題も含んでいて、私は銀行の支店長時代に、その話をしても、答えてくれない。後継者がいないということが信用不安になると困るので、言いたくないというようなことだった。

実際に後継者がいないということで、M&Aで都内の会社に売却された企業もあった。M&Aは守秘業務契約を結んでいるから情報が入ってこない。情報をクローズされたところで管理していく必要もある。そういった情報管理の難しさがある。ちなみに、多摩ビジネスサポートセンターで、M&Aの話は多くあるか。

■佐藤委員

うちに相談は来ない。経営者がバトンタッチしようと思っていること自体が外部に知れると、取引先と云々という話もあり、町田の経営者が町田でM&Aというのは、なかなか難しいと思う。

■大野委員

IT業界はM&Aがものすごく多い。中小企業は、すごい勢いで今そういった動きがある。それを行政としてどういうふうに見ていくかが、1つの課題であると思う。

従業員もM&Aには関心がある。次、社長がいなくなったとき、どういうふうにしなきゃいけないかに関心はあるが、どういうふうなスタンスでやったらいいか。その辺の具体的なことが我々はわからないので、その辺をどう支援するような方策があるかというのが見えていない。

成功事例もあるが、M&Aで失敗している事例もたくさんあるので、本音で議論できるようなセミナーなり、会議があるといいと感じる。

■大久保委員長

今の議論は「つなぐ」チャレンジの課題としては非常に貴重な示唆をいただいたと思うので、町田のために何か考えていければと思う。ぜひお知恵を拝借したいので、今回で閉じないで次につなげていければと思う。

【「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」について】

■佐藤委員

パブリックコメントの中でもこの施策の柱の意見が一番多かったと思うが、推進のために商工会議所、センター、日本政策金融公庫、民間機関などでコンソーシアムみたいなものがあったとしてもよいのではないかな。

■伊藤委員

あったほうが良いと思うが、議論がばらばらになってしまうと、まちづくりの統一感がなくなってしまうような気がする。ただ指摘のように意見を取りまとめるような組織があったとしてもよいのではないかな。

■大久保委員長

この4つのチャレンジの中では総括的なところかと思うので、3つのチャレンジがある程度まとまった段階で検討してもいいかと思う。

■太細委員

事業承継の補足だが、先ほど来、アンダーグラウンドでやる話が多いということだったが、事業承継を抱えている企業の大半は、まず現状の課題があって、その課題をある程度クリアして、会社を磨いて買い取ってもらったり、事業承継しなければいけないという企業が大半である。先ほど助成金の話をしたが、M&Aなどでトップが変わるといって事業承継ではなくて、課題解決をしながら事業承継ができるような段取りから始めて、会社の価値を上げるための、事業承継の前段階の支援が今求められているんだろうと思う。そういう意味では補助金はよいのではないかなという提案をさせていただいた。

■大久保委員長

今回はこれでご議論を終了したい。本日の意見を踏まえて「実行計画」の推進をお願いしたい。

9 その他

事務局から事務連絡を行った。